

東海経済レポート（2011年8月）

～順調な回復だが、輸出環境は急速に悪化～

経済調査室（名古屋）

1. 足元の経済情勢

東海地域の景気は、サーベイデータだけでなく経済指標をみても安定を取り戻しつつある。また原発依存度が小さいことが結果的には奏功し、中部電力管内の電力供給は大きな問題とならずに峠を越そうとしている。ただ、輸出依存度の高い東海経済にとって、足元急速に進んだ円高と欧米の景気減速により景気回復ペースの鈍化を余儀なくされるリスクに注視が必要。

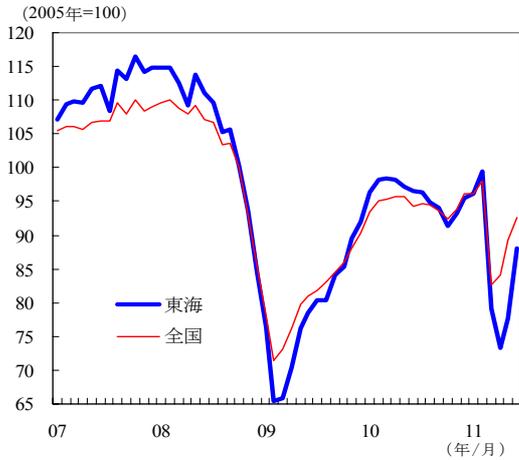
- ✓ 生産は、自動車の大幅増産から急速に改善し、6月は前月比+13.3%と2ヵ月連続の増加。7月は震災前の2月との対比では95%の水準まで回復する見込み。
- ✓ 輸出は、生産の急回復と歩調を合わせ、7月の輸出額は前年比▲4.1%と震災直後の同▲22.4%から減少幅は急速に縮小。
- ✓ 設備投資は、先行指標である工作機械の国内受注は、7月に今回復サイクルでピークとなる416億円を実現したが、8月は小反落。
- ✓ 雇用は、自動車増産体制の早期構築に伴う期間従業員等の新規採用の動きなどから、愛知県の有効求人倍率は2009年1月以来の水準まで上昇。
- ✓ 家計部門では、個人消費はテレビと節電グッズが好調なだけでなく、戻りの鈍かった大型小売販売店も安定してきた。住宅着工は大震災のあった3月以降弱含みで推移。

2. 当面の注目点・リスク要因

- ✓ 輸出は、基調としては自動車生産の急回復とともに改善傾向を維持すると見込まれる。ただ、海外経済の減速で当面、全体としては回復ペースの鈍化を余儀なくされる可能性が高い。円高の影響も懸念される。
- ✓ 雇用に関しても、円高による企業業績の悪化、生産計画の下方修正による雇用・所得への悪影響のリスクを注視する必要がある。

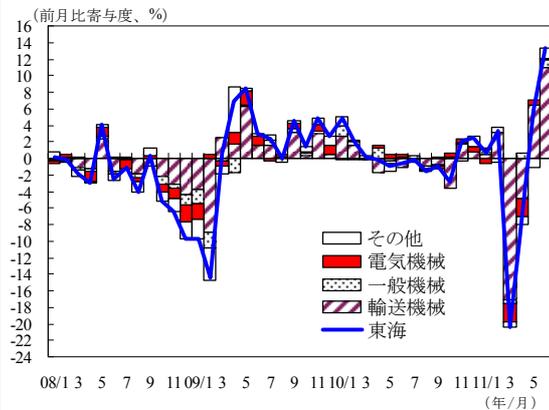
トピックス「東海4県の人口推移」

生産① 6月の鉱工業生産指数は前月比+13.3%と大幅に増加し、2ヵ月連続の改善。



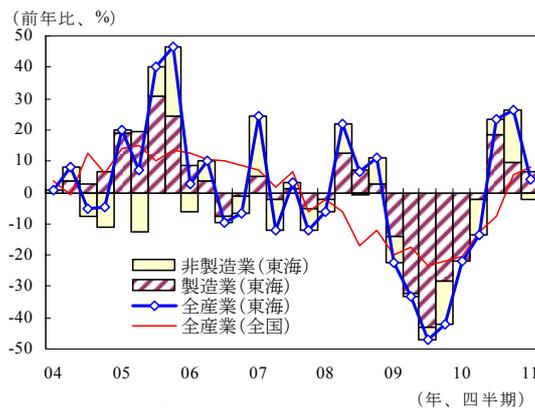
(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

生産② 業種別では、輸送機械の貢献により大幅な増加となった。一般機械、電気機械も増加。



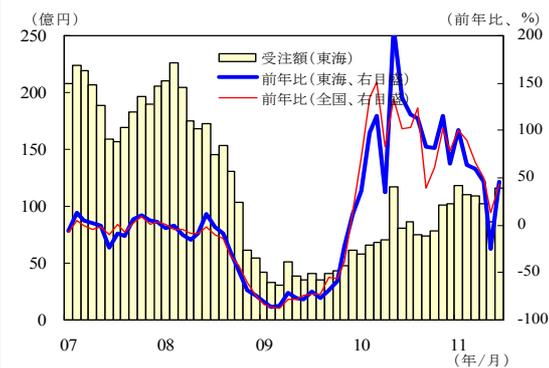
(注) 1. 季節調整値
2. 東海は愛知・岐阜・三重の3県
3. 電気機械は電子部品・デバイス等を含む旧分類
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

設備投資 1-3月期の資本金10億円以上の大企業の設備投資(除くソフトウェア)は、前年比+4.3%と伸び率が低下した。



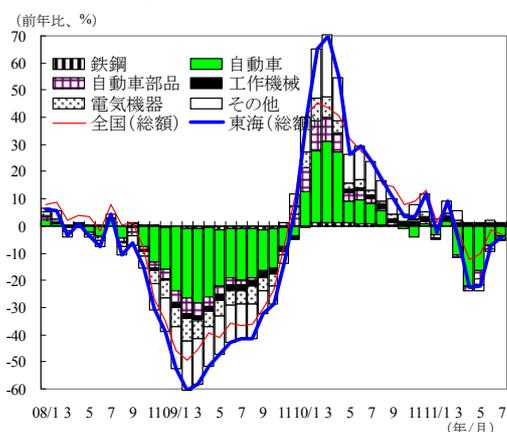
(注) 1. 東海は、愛知、岐阜、三重、静岡の4県
2. 資本金10億円以上の企業を対象
(資料) 東海財務局「四半期別法人企業統計調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

金属工作機械受注 設備投資の先行指標とされる金属工作機械の国内受注額は、6月は前年比+45.4%と、2ヶ月ぶりに増加した。



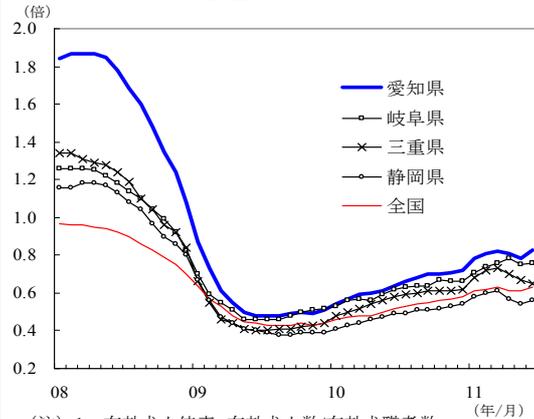
(注) 1. 東海は中部経済産業局管内の主要8社
2. 受注額は当室による季節調整値
(資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

輸出 大震災の影響により7月の輸出額は前年比▲4.1%と5ヶ月連続で減少したが、生産の回復とともに減少幅は縮小。



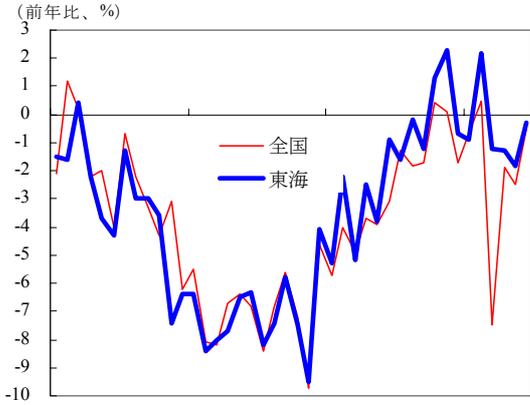
(資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用 6月の愛知県有効求人倍率は0.83倍と2009年1月以来の高水準まで上昇。ただ、自動車産業回復の恩恵が少ない他県は底ばい。



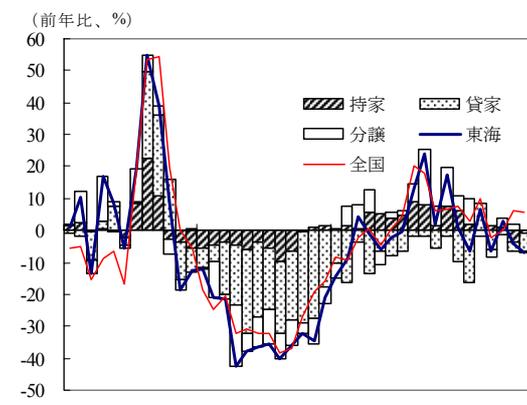
(注) 1. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数
2. 季節調整値
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

個人消費 6月の大型小売店販売額(既存店)は4ヵ月連続の減少となったが、前年比▲0.3%まで改善。



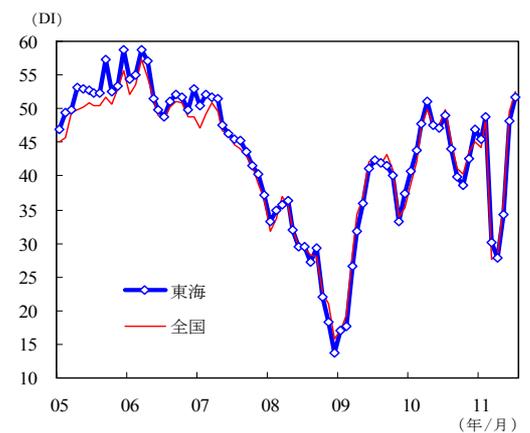
(前年比、%)
(注) 東海は愛知・岐阜・三重・富山・石川の5県 (年/月)
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅投資 6月の住宅着工戸数は前年比▲6.7%と、2ヵ月連続で減少した。貸家は4ヵ月連続で減少し、分譲は3ヵ月ぶりに減少。



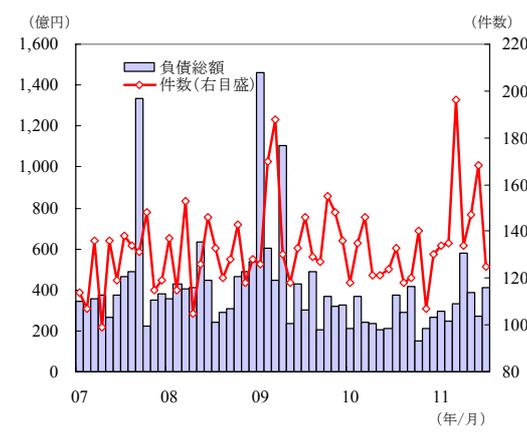
(前年比、%)
(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県 (年/月)
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査 7月の景気現状判断DIは51.8と4ヵ月連続で上昇し、大震災前の水準を超えた。



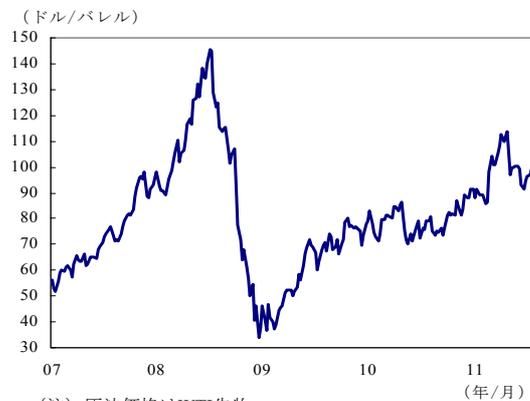
(DI)
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

倒産件数 7月の企業倒産件数は125件(前年比▲6.0%)と減少。負債総額は同+9.4%と増加した。



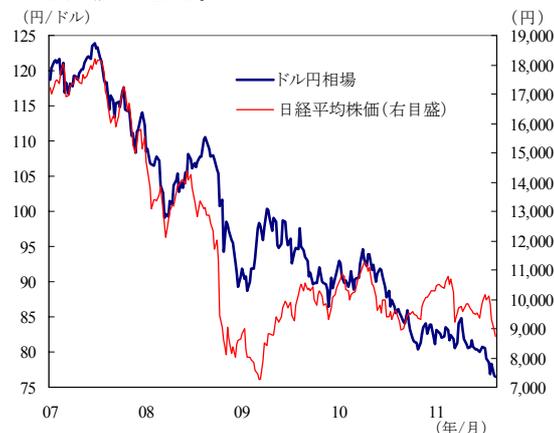
(億円) (件数)
(注) 愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

原油価格 米欧の景気急減速とリスク資産回避の動きを背景に、原油価格は80ドル前まで下落。



(ドル/バレル)
(注) 原油価格はWTI先物
輸入物価指数は契約通貨建てベース
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、Bloombergより
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円相場・株価 米欧の景気急減速とソブリン問題から円資産へ資金が逃避する動きとなり円は76円/ドルまで急騰。リスク回避の動きから株価は急落。



(円/ドル) (円)
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

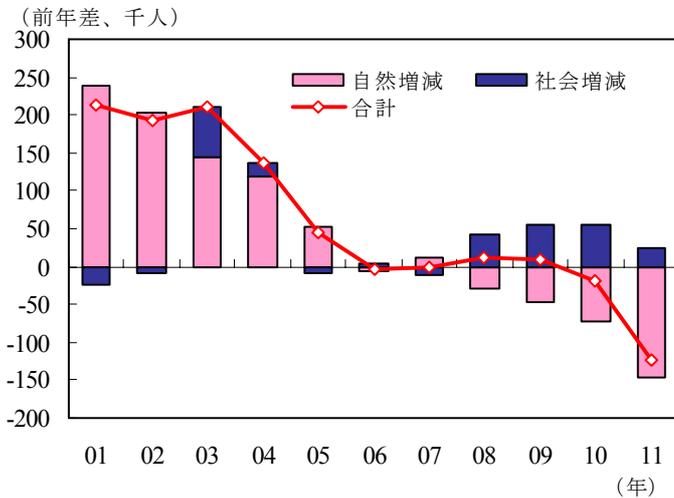
<トピックス>

◇ 東海4県の転出超過が続く

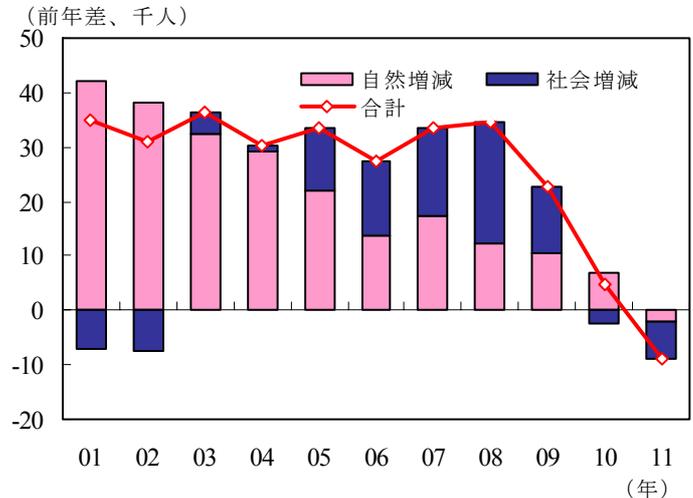
住民基本台帳によって我が国の人口（日本人：以下同様）の推移をみると、少子高齢化の進展によって日本全体の人口は2008年と2009年を例外に基本的には増加率が低下傾向にあり、ついに2010年を境に減少に転じた（第1図、いずれも3月末時点）。

地域別にみると、当地域では少子高齢化だけではなくリーマンショックを受けた生産の大幅減により雇用情勢が急激に悪化し、当地域の人口動態にも影響を与えた。東海4県の日本人人口の推移について「自然増減」（出生数－死亡数）と「社会増減」（転入数－転出数）に分けてみると、景気の影響を受けやすい「社会増減」は、2005年から2008年に掛けて増加幅の拡大が続いたが、リーマンショック後の2009年には増加幅が縮小。2010年には減少に転じ、2011年には減少幅が拡大した（第2図）。この間の有効求人倍率をみると、景気回復局面において東海4県は愛知県を中心に全国を上回って推移したが、リーマンショック後の輸出・生産の急減によって過剰雇用となり2009年には全国との格差がほとんどなくなった。そうした中、足元では自動車産業の大幅増産に伴う期間従業員の採用が再開され、再び全国を上回る状況に転じつつある（第3図）。

第1図：日本人人口の推移（全国）

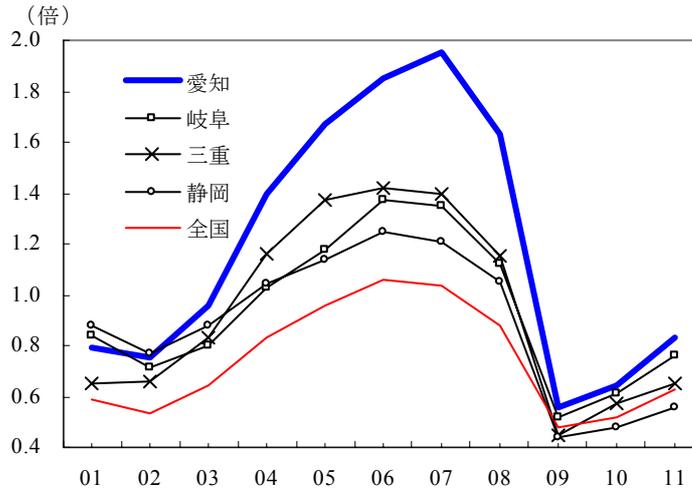


第2図：日本人人口の推移（東海）



（注）第3図と第4図は3月末時点。

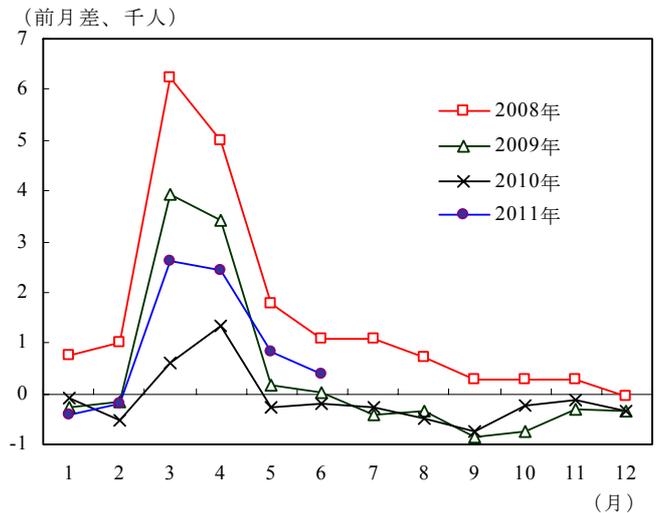
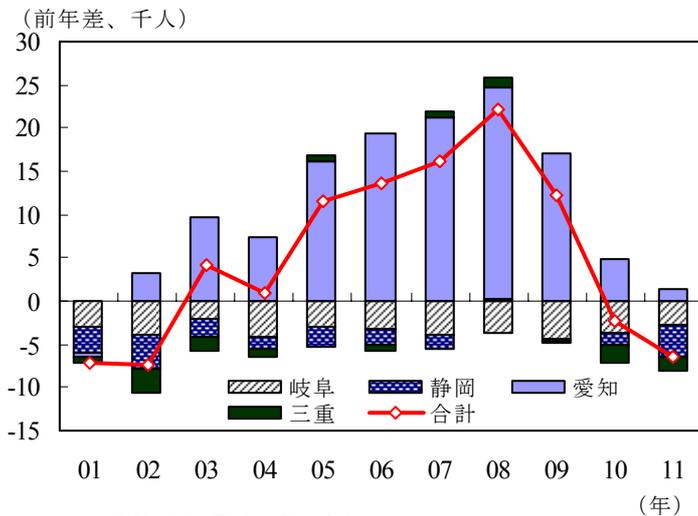
（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：有効求人倍率


(注) 第5図は年平均だが、2011年の直近値は6月短月。(年)

(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

なお、東海4県の社会増減を各県ごとにみると、経済規模の大きな愛知県のインパクトが大きい(第4図)。そこで、愛知県の足元の動きを月次でみると(第5図)、2011年は新年度で盛り上げる3、4月に続いて5、6月も転入が続いており、年後半に掛けては減速する季節性を考えても、年度全体ではプラス(転入超過)が期待できそうな状況となってきた。ただし、東海4県全体で転入超過となるには、自動車産業の回復が他産業へと広がって雇用情勢の回復が一段と進む必要がある。

第4図：社会増減(東海)
第5図：社会増減(愛知県、月次)


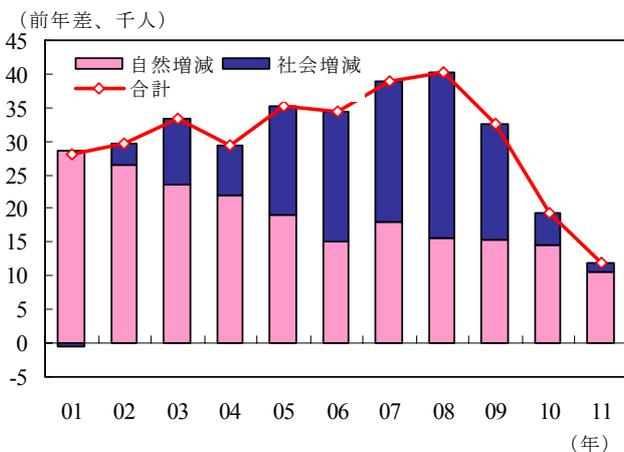
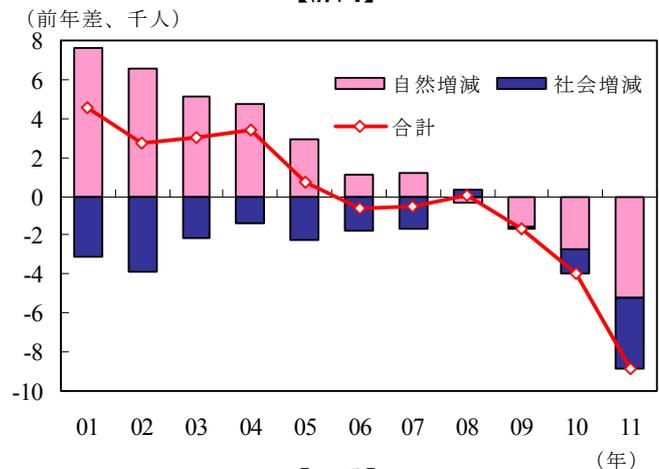
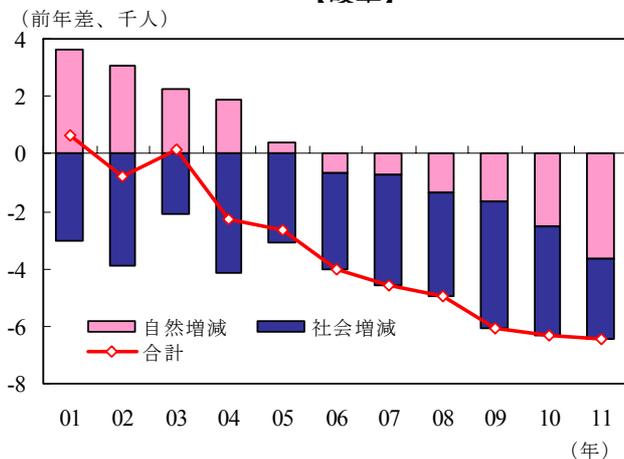
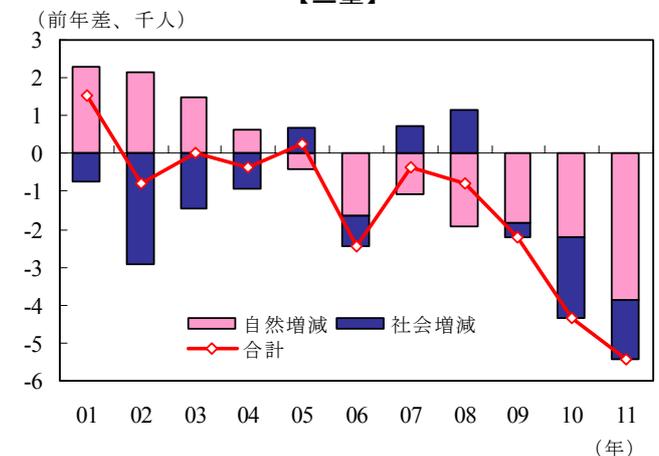
(注) 第6図は3月末時点。

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「住民基本台帳人口移動報告」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(参考) 東海4県各県の日本人の人口動態 (住民基本台帳)

東海4県各県の人口動態を住民基本台帳ベースでみると、「自然増減」は愛知県では増加を維持しているものの、他の3県はいずれも減少基調となっている。経済規模の大きな愛知県は、労働の主な担い手となる20～40歳代の比率が41%と他の3県(36%～37%)よりも高く、高齢層の比率が低いことから、出生数が死亡数を上回っている(2011年3月時点)。もっとも、愛知県においても自然増の増加幅は縮小傾向が続いており、少子高齢化が進展しつつあるといえる。

「自然増減」が少子高齢化の進展に伴って緩やかな低下トレンドを辿っているのに対し、「社会増減」は景気動向による振幅が大きい。ここでも経済規模の大きな愛知県をみると、景気回復期には大きく増加しているが、景気低迷期(2009年～2011年)では転入超過幅が大きく縮小している(前掲第4図、下図)。これは、より経済規模の大きな首都圏等への転出数が、他地域からの転入数を上回っているためである。一方、他の3県は、より経済規模の大きな愛知県に隣接しているほか、特に静岡県は首都圏と愛知県に挟まれているため、社会増減は減少圧力が大きい。なかでも岐阜県は、景気回復期にも一貫して転出超過が続いている。

【愛知】

【静岡】

【岐阜】

【三重】


(注) 3月末時点。

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(H23.8.29 富田 潤 jiyun_tomida@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。